

計算書類等 チェックマニュアル

(令和8年4月)

【令和8年度提出の私立学校振興助成法第14条に基づく計算書類、附属明細書
私立学校振興助成法施行規則第2条に基づくその他の書類等】

- 1 知事あての送付文・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
- 2 計算書類
 - ア 公認会計士の監査報告（又は会計監査人の会計監査報告）
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
 - イ 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4ページ
 - ウ 令和7年度事業活動収支計算書・・・・・・・・・・・・・・ 6ページ
 - エ 令和7年度資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9ページ
 - オ 注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13ページ
- 3 附属明細書
 - ア 固定資産明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14ページ
 - イ 借入金明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15ページ
 - ウ 基本金明細書※・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16ページ
- 4 その他の書類
 - ア 人件費支出内訳表の監査報告・・・・・・・・・・・・・・・・・
 - イ 事業活動収支内訳表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
 - ウ 資金収支内訳表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
 - エ 人件費支出内訳表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18ページ
 - オ 令和8年度事業活動収支予算書・・・・・・・・・・・・・・・・・
 - カ 令和8年度資金収支予算書・・・・・・・・・・・・・・・・・
 - キ 財産目録・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

※基本金明細書について、高等学校を設置しておらず、かつ会計監査人を設置していない知事所轄学校法人においては作成を要しない。

1 知事あての送付文

	チェック内容
	理事長名及び責任者職・氏名等が記入されているか。

2-ア 公認会計士の監査報告（又は会計監査人の会計監査報告）

* 私立学校運営費補助金及び私立幼稚園等特別支援教育費補助金等の交付額の合計が1,000万円に満たない学校法人で、知事の許可を受けた場合は、添付を免除することができる。

	チェック内容	ページ
	公認会計士の自署があるか。	***

2-1 貸借対照表

ページ	該当する欄	ページ	チェック内容	摘要
4	①「固定資産」の 本年度末欄	14	「差引期末残高④-⑤=⑥」欄の 合計欄 と一致しているか。	固定資産明細書
4	②「現金預金」の 前年度末欄	10	「前年度繰越支払資金」の 決算欄 と一致しているか。	資金収支計算書
4	③「現金預金」の 本年度末欄	12	「翌年度繰越支払資金」の 決算欄 と一致しているか。	資金収支計算書
5	④「長期借入金」、「短期借入金」の 増減欄	15	「長期借入金」「短期借入金」の「当期増加額 ②」又は「当期減少額 ③」の 計欄 と一致しているか。	借入金明細書
	⑤同上の 本年度末欄		15	
5	⑥「純資産の部 基本金」の 増減欄	8	「基本金組入額合計」の 決算欄※ -「基本金取崩額」の 決算欄 の額 と一致しているか。	事業活動収支計算書
	⑦「翌年度繰越収支差額」の 前年度末欄		「前年度繰越収支差額」の 決算欄 と一致しているか。	
	⑧「翌年度繰越収支差額」の 本年度末欄		「翌年度繰越収支差額の 決算欄 と一致しているか。	

2-ウ 令和7年度事業活動収支計算書

ページ	該当する欄	ページ	チェック内容	摘要
8	①「基本金組入額合計」の 決算欄 ※	17	「合計」の「当期組入額」の 組入高欄 と一致しているか。	基本金明細書
	②「基本金取崩額」の 決算欄		「合計」の「当期取崩額」の 組入高欄 ※ と一致しているか。	

※ これらの欄が「△100万円」の場合、「100万」として比較する。

2-エ 令和7年度資金収支計算書

ページ	該当する欄	ページ	チェック内容	摘要
11	①「人件費支出」の 決算欄	18	「計」の 総額 と一致しているか。	人件費内訳表

2-オ 注記事項

ページ	該当する欄	ページ	チェック内容	摘要
13	①「3 固定資産の減価償却額の累計額の 合計額 」	14	「減価償却額の累計額 ⑤」の 合計欄 と一致しているか。	固定資産明細書

3-ア 固定資産明細書

ページ	該当する欄	ページ	チェック内容	摘要
14	①「期首残高欄①」の【有形固定資産の計 + 借地権 + 電話加入権 + 施設利用権】	16	第1号基本金の「前期繰越高」の 要組入高欄 と一致しているか。	基本金明細書
<不一致の場合>				
17		17	脚注表示を確認する。	基本金明細書

※脚注表示から不一致の理由が不明の場合は会計士に連絡の上、額の理由を明確にすること

3-イ 借入金明細書

ページ	チェック内容	摘要
15	「返済期限」「摘要」欄に記載があるか。	

(参考) 令和7年度学校法人(幼稚園)の財務分析表(別紙様式1)

該当欄	ページ	チェック内容
①「2 付表」の金額欄	4～12	計算書類及び決算関係資料からそれぞれ正しく転記されているか。 併設する保育園、専修学校及び他県の幼稚園分の額を含まないこと。ただし、貸借対照表からの転記は除く。

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

固定資産明細書の差引期末残高と一致

資産の部	本年度末	前年度末	増減
固定資産	1,118,927,558	1,141,419,709	△ 22,492,151
有形固定資産	1,110,890,382	1,129,832,533	△ 18,942,151
土地	446,582,110	446,582,110	0
建物	624,572,445	642,790,683	△ 18,218,238
構築物	31,950,438	32,721,144	△ 770,706
機器備品	2,403,692	964,060	1,439,632
図書	2,596,008	2,596,008	0
車両	2,785,689	4,178,528	△ 1,392,839
建設仮勘定	0	0	0
特定資産	0	0	0
第2号基本金引当特定資産	0	0	0
第3号基本金引当特定資産	0	0	0
退職給与引当特定資産	0	0	0
減価償却引当特定資産	0	0	0
施設設備引当特定資産	0	0	0
その他の特定資産	0	0	0
その他の固定資産	8,037,176	11,587,176	△ 3,550,000
借地権	0	0	0
電話加入権	549,666	549,666	0
施設利用権	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
有価証券	0	0	0
収益事業元入金	0	0	0
長期貸付金	7,295,820	10,895,820	△ 3,600,000
預託金	141,690	141,690	0
出資金	50,000	0	50,000
流動資産	105,465,818	129,333,222	△ 23,867,404
現金預金	79,269,452	46,008,116	33,261,336
未収入金	287,926	8,577,563	△ 8,289,637
貯蔵品	0	0	0
短期貸付金	0	0	0
有価証券	13,454,647	20,000,000	△ 6,545,353
前払金	0	0	0
立替金	6,645,573	1,007,533	5,638,040
仮払金	208,220	140,010	68,210
資産の部合計	1,224,393,376	1,270,752,931	△ 46,359,555

(a)(5)その他の
有形固定資産

資金収支 翌年度繰越支払資金と一致

資金収支 前年度繰越支払資金と一致

負債の部		借入金明細書と突合		
科目	本年度末	前年度末	増減	
固定負債	231,988,000	263,992,000	△ 32,004,000	
長期借入金	231,988,000	263,992,000	△ 32,004,000	
学校債	0	0	0	
長期未払金	0	0	0	
退職給与引当金	0	0	0	
長期預り金	0	0	固定負債(5)その他の固定負債	
流動負債	100,278,956	115,845,487	△ 15,566,531	
短期借入金	59,650,332	43,635,042	16,015,290	
短期学校債	0	0	0	
手形債務	0	0	0	
未払金	4,534,393	0	流動負債(6)その他の流動負債	
前受金	18,967,250	18,967,250	△ 224,070	
預り金	4,351,051	5,456,051	△ 1,105,000	
仮受金	0	0	0	
賞与引当金	13,000,000	0	13,000,000	
負債の部合計	332,266,956	379,837,487	△ 47,570,531	
純資産の部		事業活動収支計算書の「基本金組入額合計－基本金取崩額」と一致		
科目	本年度末	前年度末	増減	
基本金	1,311,665,469	1,276,718,705	34,946,764	
第1号基本金	1,311,665,469	1,276,718,705	34,946,764	
第2号基本金	0	0	0	
第3号基本金	0	0	0	
第4号基本金	0	0	0	
繰越収支差額	△ 419,539,049	△ 385,803,261	△ 33,735,788	
翌年度繰越収支差額	△ 419,539,049	△ 385,803,261	△ 33,735,788	
純資産の部合計	892,126,420	890,915,444	1,210,976	
負債及び純資産の部合計	1,224,393,376	1,270,652,931	△ 46,359,555	

事業活動収支計算書
翌年度繰越収支差額

事業活動収支計算書
前年度繰越収支差額

		科 目	予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A-B)	
教育活動収支	事業活動支出の部	人件費	107,150,000	106,826,106	323,894	
		教員人件費	78,000,000	77,852,704	147,296	
		職員人件費	15,900,000	15,754,402	145,598	
			役員報酬	0	0	0
			退職給与引当金繰入額	0	0	0
			退職金	250,000	219,000	31,000
			賞与引当金繰入額	13,000,000	13,000,000	0
			経費	75,990,000	74,631,603	1,358,397
			消耗品費	10,900,000	10,777,579	122,421
			光熱水費	5,400,000	5,306,740	93,260
			旅費交通費	1,150,000	1,085,580	64,420
			奨学費	150,000	130,000	20,000
			修繕費	2,050,000	1,953,756	96,244
			福利費	1,700,000	1,617,615	82,385
			通信運搬費	950,000	922,673	27,327
			印刷製本費	500,000	464,400	35,600
			損害保険料	2,700,000	2,634,656	65,344
			賃借料	1,800,000	1,719,425	80,575
			公租公課	1,400,000	1,374,500	25,500
			車両燃料費	1,700,000	1,640,060	59,940
			諸会費	650,000	594,330	55,670
			広報費	30,000	30,000	0
			報酬委託手数料	9,900,000	9,777,032	122,968
			渉外費	900,000	871,089	28,911
			給食費	5,200,000	5,148,353	51,647
			用品代	5,300,000	5,151,740	148,260
			行事費	280,000	243,000	37,000
			雑費	730,000	676,720	53,280
			減価償却額	22,600,000	22,512,355	87,645
			徴収不能額等	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0
			徴収不能額	0	0	0
			教育活動支出計	183,140,000	181,457,709	1,682,291
	教育活動収支差額	16,140,000	16,685,724	△ 545,724		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A-B)	
		受取利息・配当金	1,302,000	1,261,991	40,009	
		第3号基本金引当特定資産運用収入	0	0	0	
		その他の受取利息・配当金	1,302,000	1,261,991	40,009	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		収益事業収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	1,302,000	1,261,991	40,009	
	事業活動支出の部	科 目	予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A-B)	
		借入金等利息	2,100,000	2,078,764	21,236	
		借入金利息	2,100,000	2,078,764	21,236	
		学校債利息	0	0	0	
		手形割引料	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	2,100,000	2,078,764	21,236	
	教育活動外収支差額	△ 798,000	△ 816,773	18,773		
	経常収支差額	15,342,000	15,868,951	△ 526,951		

	科 目	予 算 (A)		決 算 (B)		差 異 (A-B)	
特別収入	事業活動収入の部						
	資産売却差額		2,100,000		2,060,892		39,108
	施設設備売却差額		0		0		0
	有価証券売却差額		2,100,000		2,060,892		39,108
	その他の資産売却差額		0		0		0
	その他の特別収入		250,000		200,000		50,000
	施設設備寄付金		0		0		0
	現物寄付		0		0		0
	施設設備国庫補助金		0		0		0
	施設設備埼玉県補助金		150,000		114,000		36,000
	施設設備その他の都道府県補助金		0		0		0
	施設設備市町村補助金		0		0		0
	過年度修正額		100,000		86,000		14,000
	特別収入計		2,350,000		2,260,892		89,108
特別支出	事業活動支出の部						
	資産処分差額		4,000,000		3,918,867		81,133
	施設設備処分差額		0		0		0
	有価証券処分差額		4,000,000		3,918,867		81,133
	ソフトウェア処分差額		0		0		0
	その他の資産処分差額		0		0		0
	有姿除却等損失		0		0		0
	その他の特別支出		13,000,000		13,000,000		0
	賞与引当金特別繰入額		13,000,000		13,000,000		0
	災害損失		0		0		0
	デリバティブ運用損		0		0		0
	過年度修正額		0		0		0
	特別支出計		17,000,000		16,886,867		113,133
	特別収支差額		△ 14,650,000		△ 14,625,975		24,025
[予備費]		()		()		0	
基本金組入前当年度収支差額		0		1,210,976		△ 1,210,976	
基本金組入額合計		△ 35,000,000		△ 34,946,764		△ 53,236	
当年度収支差額		35,692,000		36,157,740		△ 465,740	
前年度繰越収支差額		△ 385,803,261		△ 385,803,261		0	
基本金取崩額		0		0		0	
翌年度繰越収支差額		△ 407,111,261		△ 419,539,049		12,427,788	
(参考)		「基本金組入額合計」-「基本金取崩額」は、貸借対照表 純資産の部の基本金の増減と一致					
事業活動収入計		202,932,000		201,666,316		1,265,684	
事業活動支出計		202,240,000		200,455,340		1,784,660	

(注) 予算の欄の予備費の項の () 内には、予備費の使用額を記載し、() 外には、用額を記載する。
予備費の使用額には、該当項目に振り替えて記載し、その振替科目及びその金額を注記する

注記：1 埼玉県補助金のうち保育料等軽減事業補助金

(家計急変分)

(被災幼児分)

貸借対照表 純資産の部の翌年度
繰越収支差額(本年度末)と一致

円

令和7年度資金収支計算書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科 目	予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A-B)
学生生徒等納付金収入	91,000,000	90,649,500	350,500
保育料収入	35,350,000	35,300,000	50,000
(埼玉県補助金による軽減額)	△ 0	△ 0	0
入園料収入	8,050,000	8,000,000	50,000
(埼玉県補助金による軽減額)	△ 0	△ 0	0
施設設備資金収入	3,750,000	3,705,000	45,000
(埼玉県補助金による軽減額)	△ 0	△ 0	0
教材費収入	5,950,000	5,874,500	75,500
(埼玉県補助金による軽減額)	△ 0	△ 0	0
冷暖房費収入	2,550,000	2,470,000	80,000
(埼玉県補助金による軽減額)	△	a(6) その他収入	0
その他納付金収入			0
(埼玉県補助金による軽減額)	△ 0	△ 0	0
施設等利用給付費収入	35,350,000	35,300,000	50,000
手数料収入	580,000	545,000	35,000
入園検定料収入	580,000	545,000	35,000
証明手数料収入	0	b(2) その他収入	0
その他手数料収入	0		0
寄付金収入	0	0	0
特別寄付金収入	0	0	0
一般寄付金収入	0	0	0
補助金収入	59,050,000	58,891,900	158,100
国庫補助金収入	0	0	0
埼玉県補助金収入	57,150,000	57,020,000	130,000
その他の都道府県補助金収入	0	0	0
市町村補助金収入	1,900,000	1,871,900	28,100
施設型給付費収入	0	0	0
資産売却収入	50,600,000	50,509,033	90,967
施設設備売却収入	0	0	0
有価証券売却収入	49,000,000	48,963,680	36,320
その他の資産売却収入	1,600,000	1,545,353	54,647
付随事業・収益事業収入	33,650,000	33,220,061	429,939
補助活動収入	33,650,000	33,220,061	429,939
給食費収入	14,350,000	14,234,020	115,980
用品代収入		d(2)地方公共団体補助金収入	,341
特別活動費収入		(※a(6)、b(2)、d(2)は、学校法人等基礎調査の調査票の項目を示す。以下同じ)	,700
通園バス維持費収入	5,300,000	5,226,000	74,000
保育所収入	0	0	0
その他の補助活動収入	5,850,000	5,733,000	117,000
施設等利用給付費収入	0	0	0
受託事業収入	0	0	0
収益事業収入	0	0	0

科 目	予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A-B)
受取利息・配当金収入	1,302,000	1,261,991	40,009
第3号基本金引当特定資産運用収入	0	0	0
その他の受取利息・配当金収入	1,302,000	1,261,991	40,009
雑収入	15,250,000	15,036,972	213,028
施設設備利用料収入	6,400,000	6,297,733	102,267
廃品売却収入	0	0	0
退職金財団資金収入	250,000	219,000	31,000
過年度修正収入	100,000	86,000	14,000
その他の雑収入	8,500,000	8,434,239	65,761
借入金等収入	16,900,000	16,866,300	33,700
長期借入金収入	0	0	0
短期借入金収入	16,900,000	16,866,300	33,700
学校債収入	0	0	0
前受金収入	18,805,000	18,743,180	61,820
保育料前受金収入	0	0	0
入園料前受金収入	7,040,000	7,040,000	0
施設設備資金前受金収入	3,465,000	3,465,000	0
教材費前受金収入	0	0	0
その他の前受金収入	8,300,000	8,238,180	61,820
その他の収入	151,070,063	150,321,446	748,617
第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0
第3号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0
退職給与引当特定資産取崩収入	0	0	0
減価償却引当特定資産取崩収入	0	0	0
施設設備引当特定資産取崩収入	0	0	0
その他の特定資産取崩収入	0	0	0
前期末未収入金収入	58,120,063	58,120,063	0
貸付金回収収入	3,600,000	3,600,000	0
預り金受入収入	43,000,000	42,339,380	660,620
立替金回収収入	0	0	0
仮払金回収収入	150,000	140,010	9,990
預託金回収収入	46,200,000	46,121,993	78,007
収益事業元金回収収入	0	0	0
資金収入調整勘定	△ 20,867,250	△ 20,797,676	69,574
期末未収入金	△ 1,900,000	△ 1,830,426	69,574
前期末前受金	△ 18,967,250	△ 18,967,250	0
前期末保育料前受金	△ 0	△ 0	0
前期末入園料前受金	△ 7,200,000	△ 7,200,000	0
前期末施設設備資金前受金	△ 3,495,000	△ 3,495,000	0
前期末教材費前受金	△ 0	△ 0	0
前期末その他の前受金	△ 8,272,250	△ 8,272,250	0
前年度繰越支払資金	46,008,116	46,008,116	0
収入の部合計	463,347,929	461,255,823	2,092,106

貸借対照表
本年度末「前受金」と一致

この表には当期分のみ記載されるため
貸借対照表と不一致の場合あり

貸借対照表
前年度末「現金預金」と一致

「支出の部合計」と一致

支出の部			
科 目	予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A-B)
人件費支出	107,150,000	106,826,106	323,894
教員人件費支出	88,000,000	87,852,704	147,296
職員人件費支出	18,900,000	18,754,402	145,598
役員報酬支出		0	
退職金支出		219,000	
経費支出	53,390,000	52,119,248	1,270,752
消耗品費支出	10,900,000	10,777,579	122,421
光熱水費支出	5,400,000	5,306,740	93,260
旅費交通費支出	1,150,000	1,085,580	64,420
奨学費支出	150,000	130,000	20,000
修繕費支出	2,050,000	1,953,756	96,244
福利費支出	1,700,000	1,617,615	82,385
通信運搬費支出	950,000	922,673	27,327
印刷製本費支出	500,000	464,400	35,600
損害保険料支出	2,700,000	2,634,656	65,344
賃借料支出	1,800,000	1,719,425	80,575
公租公課支出	1,400,000	1,374,500	25,500
車両燃料費支出	1,700,000	1,640,060	59,940
諸会費支出	650,000	594,330	55,670
広報費支出	30,000	30,000	0
報酬委託手数料支出	9,900,000	9,777,032	122,968
渉外費支出	900,000	871,089	28,911
給食費支出	5,200,000	5,148,353	51,647
用品代支出	5,300,000	5,151,740	148,260
行事費支出	280,000	243,000	37,000
デリバティブ運用損支出	0	0	0
雑費支出	730,000	676,720	53,280
過年度修正支出	0	0	0
借入金等利息支出	2,100,000	2,078,764	21,236
借入金利息支出	2,100,000	2,078,764	21,236
学校債利息支出	0	0	0
手形割引料支出	0	0	0
借入金等返済支出	33,000,000	32,855,010	144,990
借入金返済支出	33,000,000	32,855,010	144,990
学校債返済支出	0	0	0
施設関係支出	1,900,000	1,845,116	54,884
土地支出	0	0	0
建物支出	0	0	0
構築物支出	1,900,000	1,845,116	54,884
建設仮勘定支出			
その他の施設関係支出		0	
設備関係支出	1,750,000	1,725,088	24,912
機器備品支出	1,750,000	1,725,088	24,912
図書支出	0	0	0
車両支出	0	0	0
ソフトウェア支出	0	0	0
電話加入権支出	0	0	0
その他の設備関係支出	0	0	0

科 目	予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A-B)
資産運用支出	45,900,000	45,821,655	78,345
有価証券購入支出	45,900,000	45,821,655	78,345
第2号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	0
第3号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	0
退職給与引当特定資産繰入支出	0	0	0
減価償却引当特定資産繰入支出	0	0	0
施設設備引当特定資産繰入支出	0	0	0
その他の特定資産繰入支出	0	0	0
収益事業元入金支出	0	0	0
その他の支出	144,387,144	143,249,777	1,137,367
貸付金支払支出	0	0	0
手形債務支払支出	0	0	0
前期末未払金支払支出	47,787,144	47,787,144	0
預り金支払支出	44,500,000	43,444,380	1,055,620
前払金支払支出	0	0	0
立替金支払支出	50,000	50,000	0
仮払金支払支出	250,000	208,220	41,780
預託金支払支出	51,800,000	51,760,033	39,967
〔予備費〕	()		0
資金支出調整勘定	△ 4,800,000	△ 4,534,393	265,607
期末未払金	△ 4,800,000	△ 4,534,393	265,607
前期末前払金	△ 0	△ 0	0
期末手形債務	△ 0	△ 0	0
翌年度繰越支払資金	78,570,785	79,269,452	△ 698,667
支出の部合計	463,347,929	461,255,823	2,092,106

(注) 予算の欄の予備費の項の()内には、予備費の使用額を記載し、()外には、未使用額を記載する。
予備費の使用額には、該当項目に振り替えて記載し、その振替科目及びその金額を注記する。

注記：1 埼玉県補助金収入のうち保育料等軽減事業補助金

(家計急変分) _____ 円

(被災幼児分) _____ 円

「収入の部合計」と一致

注記事項

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針
引当金の計上基準
賞与引当金
・・・教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。
退職給与引当金
・・・期末要支給額×××円は、退職金財団からの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。
2. 重要な会計方針の変更等
(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用
当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。
(2) 賞与引当金の計上
学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。
3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 338,738,486 円
4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 0 円
5. 担保に供されている資産の種類及び額 なし
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 133,513,065円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
学校法人会計基準第49条の規定により、第4号基本金の組入れはない。
8. セグメント情報
設定すべきセグメントが、セグメント「その他」以外に一のみであるため、省略している。
9. 重要な偶発債務 なし
10. 子法人に関する事項 なし
11. 学校法人の出資による会社に係る事項 なし
12. 関連当事者との取引の内容に関する事項 なし
13. 学校法人間の財務取引 なし
14. 重要な後発事象 なし
15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項 なし

固定資産明細書 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

科目		※期首残高①	当期増加額②	当期減少額③	期末残高 ①+②-③=④	減価償却額の 累計額⑤	差引期末残高 ④-⑤=⑥	摘要
有形固定資産	土地	446,582,110	0	0	446,582,110		446,582,110	
	建物	840,739,373	0	0	840,739,373	216,166,928	624,572,445	
	構築物	58,299,376	1,845,116	0	60,144,492	28,194,054	31,950,438	
	機器備品	56,210,273	1,725,088	0	57,935,361	55,531,669	2,403,692	
	図書	2,596,008	0	0	2,596,008		2,596,008	
	車両	36,631,524	0	0	36,631,524	33,845,835	2,785,689	
	建設仮勘定	0	0	0	0		0	
	計	1,441,058,664	3,570,204	0	1,444,628,868	333,738,486	1,110,890,382	
特定資産	第2号基本金引当特定資産				0		0	
	第3号基本金引当特定資産				0		0	
	退職給与引当特定資産				0		0	
	減価償却引当特定資産				0		0	
	施設設備引当特定資産				0		0	
	その他の特定資産				0		0	
計	0	0	0	0	0	0		
その他の固定資産	借地権	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	549,666	0	0	549,666	0	549,666	
	施設利用権	0	0	0	0	0	0	
	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	
	有価証券	0	0	0	0	0	0	
	収益事業元入金	0	0	0	0	0	0	
	長期貸付金	10,895,820	0	3,600,000	7,295,820	0	7,295,820	
	預託金	141,690	0	0	141,690	0	141,690	
	出資金	0	50,000	0	50,000	0	50,000	
	計	11,587,176	50,000	3,600,000	8,037,176	0	8,037,176	
合計	1,452,645,840	3,620,204	3,600,000	1,452,666,044	333,738,486	1,118,927,558		

合計が基本金明細書の要組入高の「前期繰越高」と一致する

貸借対照表本年度末との突合

- (注) 1 贈与、災害による廃棄その他特殊な事由による増加若しくは減少があった場合又は同一科目について資産総額の1/100に相当する金額を超える額の増加若しくは減少があった場合には、それぞれの事由を摘要の欄に記載する。
2 「※期首残高」の欄には、原取得価額を記載する。

借入金明細書 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

- 15 -

借入先		期首残高①	当期増加額②	当期減少額③	期末残高 ①+②-③=④	返済期限	摘要
長期借入金	公的金融機関	0	0	0	0		
	市中金融機関	263,992,000	0	32,004,000	231,988,000	R10.11.15	園舎建築資金 担保：土地
	その他	0	0	0	0		
	計	263,992,000	0	32,004,000	231,988,000		
短期借入金	公的金融機関	0	0	0	0		
	市中金融機関	0	0	0	0		
	その他	11,631,042	16,860,000	0	27,646,332	定めなし	運転資金 担保：なし
	小計	11,631,042	16,860,000	0	27,646,332		
	返済期限が1年以内の長期借入金	32,004,000	32,004,000	32,004,000	32,004,000		
	計	43,635,042	48,870,300	32,855,010	59,650,332		
合計		307,627,042	48,870,300	64,859,010	291,638,332		

貸借対照表と突合

(注) 1 摘要の欄には、借入金の用途及び担保物件の種類を記載する。

基本金明細書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

固定資産明細書の有形固定資産
の期首残高の計+その他の固定資産の期首残高のうち、
借地権、電話加入権、施設利用権の合計と一致

※電話加入権について、幼稚園に
よっては、教育財産でないとし、
基本金に組み入れていない場合が
あるが、それも誤りではない。

(単位 円)

事 項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘 要
第 1 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	1,441,608,330	1,276,718,705	164,889,625	
当 期 組 入 対 象 額				
〇〇幼稚園				
1. 建物				
過年度末組入高の当期組入対象額				
借入金返済に掛かる組入対象額		20,004,000	△ 20,004,000	
2 構築物	1,361,600			
当期取得に係る組入対象額		1,361,600	0	
3 機器備品	1,130,440			
当期取得に係る組入対象額		503,000	627,440	未払金
部門計	2,492,040	21,868,600	△ 19,376,560	
〇〇幼稚園				
1. 建物				
過年度末組入高の当期組入対象額				
借入金返済に掛かる組入対象額		12,000,000	△ 12,000,000	
2 構築物	483,516			
当期取得に係る組入対象額		483,516	0	
3 機器備品	594,648			
当期取得に係る組入対象額		594,648	0	
部門計	1,078,164	13,078,164	△ 12,000,000	
計	3,570,204	34,946,764	△ 31,376,560	
当 期 取 崩 対 象 額				
計	△	△		

一致しない場合は、差額の理由を確認する
不明の場合は、会計士へ連絡し、チェックしてもらう

当期組入額	1,445,178,534	34,946,764	△ 31,376,560	
当期末残高		1,311,665,469	133,513,065	
事項	要組入高	組入高	未組入高	摘要
第2号基本金				
前期繰越高	_____		_____	
当期組入対象額	_____		_____	
計	_____		_____	
当期取崩対象額	_____	△	_____	
計	_____	△	_____	
当期組入額	_____		_____	
当期末残高	_____		_____	
第3号基本金				
前期繰越高	_____		_____	
当期組入対象額	_____		_____	
計	_____		_____	
当期取崩対象額	_____	△	_____	
計	_____	△	_____	
当期組入額	_____		_____	
当期末残高	_____		_____	
第4号基本金				
前期繰越高	_____		_____	
当期組入対象額	_____		_____	
当期取崩対象額	_____		_____	
当期組入額	_____		_____	
当期末残高	_____		_____	
合計				
前期繰越高	_____	1,276,718,705	164,889,625	
当期組入額	_____	34,946,764	0	
当期取崩額	_____	0	0	
当期末残高	_____	1,311,665,469	133,513,065	

事業活動収支計算書決算欄「基本金組入額合計」の数字と一致

事業活動収支計算書決算欄「基本金取崩額」の数字と一致

- (注) 1 この表に掲げる事項に計上すべき金額がない場合は、当該事項を省略する様式によるものとする。
- 2 当期組入対象額及び当期取崩対象額については、組入れ及び取崩しの原因となる事実ごとに記載する。ただし、ただし、第1号基本金については、資産の種類により一括して記載する。
- 3 要組入高の欄には、第1号基本金にあっては取得した固定資産の価額に相当する金額を、第4号基本金にあっては第30条第1項第4号の規定により文部科学大臣が定めた額を記載する。
- 4 未組入高の欄には、要組入高から組入高を減じた額を記載する。

備考

第2号基本金及び第3号基本金の該当がある場合には、この表の付表として、基本金の組入れに係る計画等を記載した表を次の様式に従い作成し、添付するものとする。

令和7年度人件費支出内訳表

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

調査票a(1)及び(2)の
(うち所定福利費)

(単位 円)

科目	部門	学校法人	〇〇幼稚園	△△幼稚園		総 額	備 考
教員人件費支出		0	55,636,422	32,216,282	0	87,852,704	
本務教員		0	52,247,159	29,020,793	0	81,267,952	
本俸		0	32,400,000	16,512,000		48,912,000	a人件費支出 (1)教員人件費支出 本務教員
期末手当		0	10,822,500	5,916,800		16,739,300	
その他の手当		0	1,946,580	2,660,460		4,607,040	
所定福利費		0	7,078,079	3,931,533		11,009,612	
兼務教員		0	3,389,263	3,195,489		6,584,752	a人件費支出 (1)教員人件費支出 兼務教員
職員人件費支出		0	7,358,346	11,396,056	0	18,754,402	
本務職員		0	3,189,374	7,627,546	0	10,816,920	
本俸		0	2,100,000	4,608,000		6,708,000	a人件費支出 (2)職員人件費支出 本務職員
期末手当		0	490,000	1,388,700		1,878,700	
その他の手当		0	167,300	597,520		764,820	
所定福利費		0	432,074	1,033,326		1,465,400	
兼務職員		0	4,168,972	3,768,510		7,937,482	a人件費支出 (2)職員人件費支出 兼務職員
役員報酬支出		0	0	0		0	
退職金支出		0	0	219,000	0	219,000	
教 員		0	0	219,000			a(4)退職金支出
職 員		0	0	0			資金収支計算書「人件費支出(決算)」と一致
計		0	62,994,768	43,831,338	0	106,826,106	